

第2回 嘉麻市行政経営推進審議会 会議録

1. 審議会等の名称 令和7年度 第2回嘉麻市行政経営推進審議会
2. 開催日時 令和7年7月28日（月）13：30～15：02
3. 開催場所 嘉麻市役所本庁舎5階 委員会室2
4. 公開又は非公開の別 公開
5. 非公開の理由（会議を非公開とした場合のみ）

6. 出席者

（1）委員

美谷薫委員、林田史朗委員、大野繁治委員、三船國弘委員、頼金豊子委員、大森成順委員、
長野美津子委員、永富靖人委員、大里理子委員、松田クニ子委員

＊欠席委員 藤井正博委員、野見山桂子委員

（2）執行機関

財政課長 赤坂晋、財政課長補佐 田中ひふみ、行政改革推進係長 渡辺亮、
行政改革推進係 鹿毛一樹

7. 傍聴人数（会議を公開した場合のみ） 0人

8. 議題及び審議の内容

【議題】

- （1）前回審議会の振り返り
- （2）第4次行政改革令和6年度実施状況について（審議）
- （3）外部評価の実施方法について
- （4）その他

【審議の内容】

（1）前回審議会の振り返り

前回の審議会の内容について、説明を行った。（事務局）

（2）第4次行政改革令和6年度実施状況について

第4次行政改革実施計画の令和6年度実施状況について、資料に沿って説明を行った。

（事務局）

第4次行政改革実施計画の令和6年度実施状況について、次のような質問及び意見が出た。

（委員）

【委員】項目18「学童保育所運營業務の民間委託」については、目標に対して計画どおりに進捗しているということだが、達成目標にある更なるサービスの向上及び職員の安定雇用を図るといったことは実現できているのか。

【事務局】当初の目標は学童保育所の民営化であったが、令和6年度の目標値の改定において、民間委託に改定し実施している。なお、民間委託の開始は令和7年度当初からとなっ

ており、具体的な状況については現在効果検証中となっている。

【委員】現状のままサービスを行うのではなく、少子化が進展している中でサービスの質や量を検討していかないといけないのではないか。

【事務局】少子化は全国的な問題となっている。市としても子どもの数を減少させないような施策を行ってはいるが、それでも減少していく中で、今後、学校再編に合わせた学童保育所の見直しなどの議論は必要となってくると考えている。

【委員】項目19「保育所給食調理業務の民間委託等」については、現在市が直営で管理している保育所は何施設あるのか。

【事務局】鴨生保育所とどんぐり保育所の2箇所である。他は民営化されている。

【委員】2箇所については、今後も市の直営として運営していくのか。民間委託等を行わないのか。

【事務局】子どもの数に応じて統合等の検討が生じる可能性はあるが、現状では2箇所を並行して管理運営していく方向で検討している。

【委員】民間委託や指定管理者の導入といった項目が多く、市民サービスに直結する部分がある。そういった制度を導入していることで、行政と市民の接点が希薄になっている。市として行政サービスの維持の観点からは大丈夫なのか。

【事務局】各種事業を民間委託や指定管理者制度に移行しているという状況には、職員数の適正化という問題がある。その根本には財政の健全化という問題に帰結する。全ての業務等を民間委託していくことによって、市民との関係性が希薄化するおそれはあるが、民間活力の導入という観点からも、民間が行うことができるサービスについては、可能な限り民間に行っていただくという前提で合併以降取り組んでいる。また現状では、民間企業の労務賃金、人件費等の上昇により民間委託を行うことで、経費が高むようになっていることも指摘されており、職員数の削減と民間委託との費用対効果を検証しながら、事業実施を図っていく。

【会長】2010年代前後までは、公務員が多いということが問題となり、サービス水準を維持しながら民間に業務を移行していくことで経費を抑制できるという流れがあった。人手不足の問題が生じ、最近では民間委託が安いというわけではなくなったので、今後は注視する必要がある。先程発言していただいたように、民間の方が身動きをとりやすい（適時に適切なサービスが行える）という部分もあるが、この先も同様に継続されていくのかといった点や労働力不足の問題も生じる。一方で、行政がこれまで以上に新たなサービスを行えるようになるかといったら、そこもまた難しい。前回の審議会でもあったように、何億もの財源不足が見込まれる中では、どのあたりを落としどころにするのかというのをこの審議会でも示すことできたらとは思っている。

【委員】稲築地区公民館を新たに建設しているが、ハコモノ行政はどこかでやめる必要がある。稲築には2箇所、義務教育学校が建設されているが、今後子どもの数が減少していく中で空きスペースも生じてくるので、そこに公民館機能を設置して経費を抑制するということを検討することや本庁舎に公民館機能を設置するといった、従来から存在する施設を

上手く有効活用するということが検討できないか。

【会長】嘉穂小学校のスクールバスの件でもそういう話が出たが、部署によっては色々と工夫を行い、国の制度を上手く活用しながら取り組んでいる。あるものを最大限有効活用するというのは、行政改革において重要な視点であるので、今回の答申にはその点を盛り込むようにしたいと思う。

【委員】項目 2 1「土木作業業務の民間委託」について、正規の現業職員の新規採用は行っているのか。

【事務局】新規採用は行っていない。土木の作業員は 1 名、現業職は全体では 17 名である。

【委員】現業職員の事務職への任用替を行う予定はあるのか。

【事務局】現状では予定していない。

【委員】項目 2 6「社会体育施設の指定管理者の導入」について、現状では様々な問題があるのだろうが、担当課としては計画の期限までにどのあたりを到達目標と考えているのか。

【事務局】指定管理者の導入については、現状では全く進んでいない。その理由としては、個別に指定管理者を導入するのであれば、収益性もなく応募が出にくい小規模な施設もあり、管理責任者を配置するなど必要経費が増大する。よって管理している社会体育施設を一括して行わないと効果が見込めないため、一括して導入しようとした。しかしながら、指定管理導入対応と用途廃止・解体予定施設への対応及び維持施設への大規模改修工事を並行して実施することが業務量的に不可能であったので、用途廃止施設を整理することから優先的に取り組んでいる。

【委員】社会体育施設は施設数も多く注目されやすいので、うまく成果として出せるように取り組んでほしい。

【委員】項目 2 7「市有財産の売却等の推進」について、財政状況が悪い中で市有地等の売却を積極的に推進し自主財源を確保することになるだろうが、積極的というには物足りないように感じる。マスコミを通じて P R するなどの手法を検討すべきである。

【事務局】現状では、広報や H P での情報提供を行っている。新たな周知方法については、今後、担当課と検討していく。

【委員】項目 3 1「市税・公共料金等のキャッシュレス化」について、利用率を上げるための具体的な取り組みは行っているのか。

【事務局】市として行えているのは、収納チャンネルの拡大であって、利用率の向上に対して具体的な取り組みは行っていない。

【委員】高齢者層が多い中で、普及は限定的になることも想定されるが、P R のターゲットを絞って周知していく必要がある。

【委員】Q R コードの決済率について、実績からみると目標設定が高すぎるため、普及が難しいものについては、適切な目標設定を行うことを要望する。

【委員】項目 3 2「学校授業の I C T 等の活用」について、具体的な成果はあるのか。

【事務局】小学校及び義務教育学校の前期課程においては、標準学力調査で全体的に 1. 5 ポイント上昇したという数値はある。

【委員】項目３４「働き方改革の推進」について、一人当たりの時間外はどの程度か。

【事務局】全職員で計算した場合、一人当たり年間 110 時間程度になる。

【委員】職員の実感として、時間外は減少傾向なのか。

【事務局】水曜日のノー残業デーの徹底や職員への定時退庁への意識付けで、一定の成果が出ている。

(全体要望・意見)

- ・様式のフォントが小さいので、大きくするなどの審議しやすい対応をお願いしたい。
- ・行政改革の実施計画において「数値目標なし」という具体化されていない項目が多く、市全体として、そういう意識・認識が問題ではないかと考える。削減額が足りないなどの具体的に踏み込んだ答申をしないといけないと考えている。
- ・現在のように悪化している財政状況の中では、個別の事業だけではなく、事業全体に対する意見も頻出している。審議のあり方や行政改革の方向性をもう一段厳しいところに設定する必要がある。今年度の審議会答申においては、広い視点での意見が頻出したことも含めてまとめていけたらと考える。

(3) 外部評価の実施方法について

外部評価の実施方法について、資料に沿って説明を行った。(事務局)

(4) その他

【資料要求】

- ・今後 10 年間程度の財政計画
- ・未利用財産一覧表

9. 配布資料

- ・令和 7 年度第 2 回嘉麻市行政経営推進審議会次第
- ・外部評価の実施方法について（資料 5－1）
- ・事務事業評価表※二次評価前（資料 5－2）